

札幌商工会議所
業界動向調査結果(10月)
札幌市及び道内の主な経済概況

平成 22 年11月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容:10月分)

総 括 2

10月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 札幌市を代表する13社（総括含む）から各業界動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
（売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測）
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

10月調査結果

《総 括(9-10月期)》

道内経済は、政策支援効果が弱まり持ち直しの動きが鈍化している。需要面を見ると、公共投資は、財政面の制約から減少している。一方、設備投資および住宅投資は、ともに低水準であるが持ち直している。個人消費は家電のエコポイント効果が続いているものの、エコカー補助金の打ち切りで乗用車販売が落ち込むなど所得環境の厳しさも相まって、総じて弱含みで推移している。

公共投資では、9月の公共工事請負金額は、同30.0%減と7ヶ月ぶりに前年を下回った。市町村からの発注が増加したが、国および道からの発注が大幅に減少した。設備投資は、電気機械の能力増強投資および小売業の新規出店投資などがみられ、緩やかに持ち直している。

住宅投資では、9月の新設住宅着工戸数は前年比7.8%増と、11ヶ月連続で増加した。分譲は減少したものの持ち家および貸家が増加した。

個人消費は、9月の大型小売店売上高は、新設店を含めた全店ベースでは前年比3.1%減、既存店ベースでは同0.5%減と低迷した。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか飲食料品や身の回り品も落ち込んだ。スーパーは、衣料品および身の回り品が減少したが、主力の飲食料品が前年を上回った。9月の来道客数は前年比6.1%減と2ヶ月連続で前年を下回った。関東や関西方面からの観光客は底堅く推移しているが、全体としては大型連休のあった前年には及ばなかった。

9月の鉱工業生産指数は、前月比では0.5%増と6ヶ月連続、前年比では5.6%増と11ヶ月連続でそれぞれ上昇した。業種別では一般機械工業、電気機械工業などで上昇した。

雇用情勢では、9月の有効求人倍率(常用)は、前年比0.05ポイント上昇し0.43倍となった。新規求人数は、前年に比べ10.9%増加した。医療・福祉、卸・小売業、サービス業などが前年を上回った。

また、10月の企業倒産は、件数では前年比23.1%減、負債総額では同76.0%減とそれぞれ減少した。「景気対応緊急保証制度」などの政策効果から、現在のところ落ち着いた状況にある。

《10月の業界動向》

建設業

10月の売上高は、前年同月比で24%減であったが、民間工事が90%増となったことにより、全体としての売上高は昨年並みとなった。全体としての売上はそこそこであるが、前期よりも公共工事業費等の削減感は否めず、売上利益に大きく影響していくことは間違いない。そのためにも更なる売上を獲得したい。

今後は、年内、特に11月中の売上高の上積みをしたいところであり、第3四半期に入り補正予算等の期待をしつつ、本年度受注分の追い込み期であることから入札競争に勝てるように体制の再強化をしたい。世の中の景況・景気の回復は鈍化がさらに停滞感に変わっており、悪循環を助長しているように見えている。今後年末にかけ、不景気感を払拭できるような政策等に期待したい。

住宅業界

道内の新築住宅着工戸数は、前年同月比6.8%増の2787戸となり、2010年累計で3万戸台回復は微妙な状況である。平成22年に入り若干の持ち直し傾向がみられ、ベクトルの方向性としては多少上がってきているものの、予断を許さぬ状況に変わらない。年末にかけては住宅政策の内容によって駆け込み需要が期待できるが、年内一杯を予定していた優良住宅取得支援制度の大幅金利優遇策は国の経済対策で1年延長、追加補正予算に盛り込まれた事業も既存住宅向けであり、新築住宅の掘り起しには繋がらないと予想される。

雇用・所得不安から住宅取得層のマインドが停滞しているが、10月8日に閣議決定された「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」において、住宅エコポイントの対象拡充が位置付けられ、住宅用太陽熱利用システム、節水型便器、高断熱浴槽へポイント発行対象が拡充された。住宅・建築物の省エネ化と新たな投資を促し、住宅市場の活性化につながることを期待している。

貨物運送業界

生鮮関連品の不調を受け、多くの部門で取扱量が対前年同期比で減となった。特に、航空・区域部門は減少率が高い。引越部門については、好調に推移している。

引き続き、厳しい経済情勢となることが予測されるが、本州地区・北海道地区ともに営業を強化し、収益を確保していく。

機械関連業界

一部の企業は好調であるが、大部分の中小企業では厳しい状況が続いている。景況調査によると、前年と比較して「変化なし」が31.7%、「悪化」と「悪化継続」と見る企業が53.3%、「好転」「好転継続」と見ている企業が38.3ポイントダウンの15.0%となった。現状で売上・利益が増加したとする企業よりも減少したとする企業が増加した。特に、利益において、現状、見通しともに減少が増加を大きく上回っている。

今後の見通しとしては、「変化なし」と見る企業が29.6%で、「悪化する」と見る企業が22.9%、「好転する」と見る企業は3.9%となった。（「悪化継続する」と見る企業

は 38.3%) 売上・利益が減少し、資金繰りについても悪化すると見る企業が増加した。これから冬場に向けて仕事量が少なくなるため、今まで以上に厳しくなる。

情報関連

10月単体での売上は、前年同期比で約18%増加となった。道内でのハードウェアの調達案件が数件であった為、機器販売と導入費等で売上が増加している。しかし、ソフト開発においては依然として前年並みの受注を確保できておらず、マイナスとなっている。前月比では前述の機器販売の影響で増加となっている。

今後2、3ヶ月の売上は首都圏でソフト開発案件の受注量が増加していることと、道内でハードウェアの調達案件が見込まれているため、売上高は増加していく見通しである。

スマートフォン市場が活況を呈している。NTTドコモとKDDIが新機種を投入して先行するソフトバンクモバイルを追撃する構えを見せるなど国内のキャリアの競争も激化してきており、今後はアプリケーションやコンテンツなど周辺市場での需要の喚起が期待できそうだ。しかし、米国や韓国などの海外メーカーの機種が多く、日本のメーカーが出遅れている感がある。今後の国内メーカーの躍進に期待したい。

事務機・OA 関連

10月の売上は前年同期比7%増となった。要因は、官庁系の大型案件に対応できたことによる。官庁系の案件の中で、ネットワーク設定等の役務業務を伴うものが目立ち、今後も増えていくものと思われる。また、復調とまではいかないが、民間企業におけるIT整備の動きも若干見られた。複合複写機は横這いとなり、レーザープリンタは替え控えにより激減している。

行政刷新会議において「フューチャースクール推進事業（継続分）」が廃止となり、学校ICT全般に後退的な影響が懸念される。海保の流出問題によって官民間問わず情報セキュリティ管理ソフトウェアの引き合いが増えつつあり、一挙に加速はしないが展開を図っていく。また、特に自治体に対しソフトウェア資産管理（SAM）を押し進めていく。

民間企業において、IT整備に対する動きが、多少活発になったように思われる。特にサーバーOSのサポート終了 windowsXP販売終了などに伴う入替の需要が多く見られた。オンプレミスの整備が主体であり、市場におけるクラウドサービスの浸透はあまり見られない。官公庁においては、クライアント等の調達案件は例年並みに推移しているが、単価の下落が厳しく期待感が薄い。

総合スーパー業界

10月の既存店売上高は、前年比1.3%増と堅調であった。10月からの値上げでタバコの売上が大きく落ちる中、価格高騰下の野菜の好調や食肉・デリカ部門がけん引し、また日曜日が多いうる曜日廻りの良さも相まって、9月に続き2ヵ月連続の前年オーバーで終わることが出来た。構造的にも客数が前年比0.3%増、客単価が前年比0.9%増、一般単品は0.3%増、一人当たりの買上点数が0.7%増と全てが前年クリアとなった。

11月18日解禁のボージョレーヌーボーは、数量ベースで前年比30%台と好調に推移した。低価格のペットボトルのヌーボーが昨年に引き続き好評を得たこともあるが、特別な行事にはしっかりとお金を使うという消費行動が続いていると実感。年間を通して最大の商戦となる年末商戦にも期待が持てるような展開となった。

一方で、普段の消費行動は相変わらず慎重で10月を除くと客数・客単価も前年割れが続いており、年末商戦に向かう間の11月、12月中半戦までの売上動向は予断を許さない。特に11月は全般的に気温が下がらず、ホット商材の動きも鈍く、また曜日廻りも前年に対して良くないことから、売上状況は低調な状況で推移している。

飲食業

10月は対前年比で売上高4.2%増、客数5.4%増となった。これは、単純に曜日廻りが要因であり、実質的にはギリギリ前年並みといったところである。また、客単価が前年比32円の減少となっているのが、やや気になるところである。

前年の11、12月はインフルエンザの影響で宴会予約のキャンセル等が相次ぎ、かなりの打撃を受けた。その分、今年は期待できると思う。

同業他社においては、安売りに走っているところもあるが、総じて収益は悪化しているようである。

旅行業

10月の売上は、対前年比20%増となり、今年一番の伸び率の月となった。要因は、顕著な教育旅行関係、大会や会議のMICE案件が多く伸び率に貢献した。あわせて法人旅行が横ばいであったが、公務関係の視察旅行関係が右肩上がりで貢献した。

個人旅行関係は、出張の航空券の伸び率が大幅に増加した。結果、売上は伸びたが販売利益は横ばいとなった。海外旅行は、中国問題により一時取扱は減ったが、他の地域（特に韓国）が伸びた。全体的に海外旅行は復活傾向にある。

今後、11月は横ばい傾向と思われ、団体旅行は大きな崩れはない模様。懸念材料としては、インフルエンザと中国問題である。12月も横ばい傾向ではあると思うが、海外旅行の申込は増加傾向。一般団体（法人企業含む）も横ばい傾向である。

他社は大幅なリストラを行い、店舗の統廃合が盛んに行われ、分社化の流れが止まらない。ネット系の売上は史上最高の売上を計上している。当社の経営は、独自路線にて9期連続黒字を目指す。ネット市場には特化はせず、別の客層にて営業特化し、他社に先駆けてクラウドシステムを採用し営業している。将来的には、モバイルにて発券、予約システムを確立していく。

ホテル業界

今年は、9月のシルバーウィークを挟んだ10月の観光客の入り込み需要が好調であった昨年と反して、10月の宿泊は国内、国外ともに減少し、市内客室稼働率も前年比8%~10%減少したと予測される。また、販売単価も軒並み減少し、利益ベースでは宿泊部門は厳しい月であった。インバウンドの動きも尖閣諸島問題や円高問題等の影響で大きく入り込みを減少させた施設もある。宴会、レストランの料飲施設の入り込みについては前年並みで推移しているが、こちらも単価ダウンや規模の縮小が続いている。

11月は、宿泊、料飲部門共に需要の少ない月であるが、前年比で11月も減少の見込み。12月は、ホテル業界については、料飲施設の繁忙期となるので期待しているが、景気の低迷と慣習の変化により忘年会の規模縮小、単価ダウン、開催中止が懸念される。ディナーショー、クリスマスケーキ、おせち料理についても低価格商品に傾いている。宿泊については、ホワイトイルミネーション、クリスマス市のスタートと共にインバウンドの冬のツアーが始まり、低価格であるが集客増に繋げたい。

タイのTV番組で北海道の旅番組が人気で、北海道旅行の需要が高まっている。タイ航空の新千歳線を視野に入れての盛り上がりで、台湾、香港、シンガポールの次はタイからの観光客の入り込みに期待している。

定山溪

10月は、入込・売上共に前年比15%増と好調に推移した。特に、10月前後の紅葉のピークは宿泊・日帰り共に好調で、温泉街周辺の観光スポット等も順調な入込で、店内の売店・喫茶店等も影響が大きかったように感じた。

11月末からのスキー客の予約等は今のところ例年並みと思われるが、すでに2月の雪まつりに向けても好調な数字となっており、かなり順調と思われる。

中国本土からの入り込みも少しずつ上昇傾向にあるが、最近の政治状況が気がりである。域内での中国への売込みが活発化しているだけに、その影響が気になるところである。

エネルギー業界

10月分の販売電力量は、9月の気温が前年に比べ高く推移したことによる冷房需要の増加に加え、産業用での前年の生産調整による落ち込みの反動増などから、24億6千2百万kWh、対前年伸び率2.2%と前年実績を上回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増に加え、検針期間が前年に比べ長かったことなどから、対前年伸び率0.8%と前年実績を上回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、9月の気温が前年に比べ高く推移したことによる業務用での冷房需要の増加に加え、産業用での前年の生産調整による落ち込みの反動増などから、対前年伸び率3.2%と前年実績を上回った。

大口電力は、「紙・パルプ」における前年の生産調整による落ち込みの反動増などから、対前年伸び率2.2%と前年実績を上回った。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果(10月)
札幌市及び道内の主な経済概況
平成22年12月1日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL: 011-231-1330 FAX: 011-222-5215
Mail: kikaku@sapporo-cci.or.jp